

改良した固定資産の適切な処理方法を学ぶ！ 基礎から学ぶ 資本的支出と修繕費の区分セミナー

日時 平成31年1月22日(火)10:00～17:00
計6時間 (1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 監査法人東海会計社 代表社員
牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士
土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

対象

- 固定資産担当の方をはじめ、経理部や決算、税務担当の方々
- 決算、税務担当の方々

受講後 得られること

- ①固定資産の改良にともなって、資本的支出と修繕費のいずれの処理が適切か、事例をまじえて解説いたします。
- ②正しい判断基準や担当者が迷いやすいポイントなど、実務上の注意点について理解を深めていただきます。

講義項目

電卓を必ずお持ちください

1. プロローグ

- (1) 固定資産の取得と修理・改良費用 (資本的支出と修繕費) の体系
- (2) 会計処理方法の損益・税額へのインパクト

2. 固定資産の取得時の 会計処理の方法

- (1) 固定資産の意義
- (2) 固定資産の取得価額
- (3) 固定資産の計上基準
 - ①少額減価償却資産
 - ②一括償却資産
- (4) 固定資産の計上単位
- (5) 耐用年数の適用手順

3. 資本的支出と修繕費の 会計処理の方法

- (1) 資本的支出と修繕費の意義
- (2) 資本的支出と修繕費の会計処理の方法
 - ①A法：資本的支出と修繕費に区分処理する方法
～資本的支出と修繕費の判定フローチャートに基づく方法 (税務上有利な方法)
 - ②B法：全額資本的支出とし、除却部分を除却損処理する方法 (除却法)
- (3) 資本的支出と修繕費の例示
- (4) 実務上の留意事項
- (5) 資本的支出の会計処理の方法
- (6) 資本的支出後の耐用年数の適用方法

4. 勘定科目別のケーススタディ

- (1) 建物
 - ①耐震構造工事のための費用
 - ②内外壁の塗装費用
 - ③屋根の張替・補修工事費用
 - ④クロスの張替費用
 - ⑤じゅうたん張りからフローリング床への取替費用
 - ⑥スチールサッシからアルミサッシへの取替費用
 - ⑦用途変更費用
 - ⑧内装工事費用
 - ⑨移設工事費用
- (2) 建物附属設備
 - ①蛍光灯からLED電球への取替費用
 - ②エレベータの改修費用
 - ③給湯設備の取替費用
 - ④トイレ洋式化費用
 - ⑤間仕切りの取付工事費用
 - ⑥店舗簡易設備の取替費用
 - ⑦退去に伴う原状回復費用
- (3) 構築物
 - ①看板・広告塔の塗替・塗装費用
 - ②駐車場の土盛・擁壁補修・砂利敷地費用
 - ③フェンスの取替費用
 - ④工場緑化樹木の植替費用
 - ⑤敷地内の下水道修理費用
 - ⑥耐用年数経過後のブロック塀の補修費用
- (4) 車両及び運搬具
 - ①バッテリー・エンジン・タイヤ交換費用
 - ②カーナビ取付費用
 - ③トラックの排ガス対策費用

(5) 工具、器具及び備品

- ①工具の取替費用
- ②金型の改造費用
- ③カーテン・ブラインドの取替費用
- ④パソコン周辺機器の取替費用
- ⑤社内LAN増設費用

(6) 機械及び装置

- ①オーバーホール費用
- ②移設費用
- ③部品の取替費用
- ④リース機械の据付基礎工事費用
- ⑤有姿除却機械の再稼働費用

(7) ソフトウェア

- ①基本的な考え方
- ②機械装置等に組み込まれているソフトウェア
- ③バージョンアップ費用
- ④アウトプット様式の変更費用
- ⑤バグ取り、ウイルスの除去費用
- ⑥ソフトウェアの廃却

(8) その他

- ①土壌汚染された土地の対策費用

5. 判決・裁決事例

- (1) 資本的支出認定事例
- (2) 修繕費認定事例
- (3) 固定資産除却損認定事例

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

固定資産は長期使用による機能低下を回復・防止するために修繕や改良が行われます。しかし、これらの対応が、資本的支出もしくは修繕費のいずれの処理が適切であるのか、判断が難しい項目の一つです。また、税法にのっとった適切な処理が必要であり、実務担当者にとっては正しい判断基準を理解すること、税務調査で指摘されやすいポイントを把握することは必要不可欠です。

本セミナーは、改良した固定資産において税法上適切な処理について、設例をまじえて解説いたします。

是非ともこの機会に、関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

監査法人東海会計社 代表社員
 牧原総合事務所 所長
 公認会計士・不動産鑑定士
 税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M & A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール・インドネシア・マレーシア）を経験。

日時：平成31年1月22日(火) 10:00～17:00

計6時間(1日間)

会場：NHK名古屋放送センタービル内教室

名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル ※右図参照

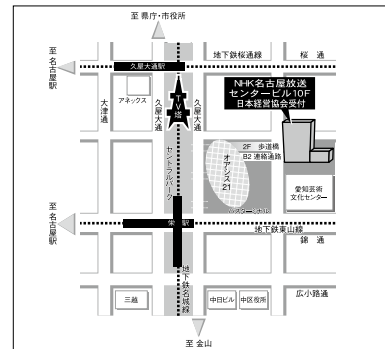
参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
 下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
 地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】
 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
 ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。

折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者の都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
 なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/松尾・里見)
 〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
 FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのままFAXして下さい。

60011764

「基礎から学ぶ 資本的支出と修繕費の区分セミナー」参加申込書

H31/1.22

平成 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
	FAX () -		
(フリガナ) 所在地	〒		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名
			※メールアドレス
			<通信欄>

<注>太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©